

平成27年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
1	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	大阪府東京事務所職員宿舍賃料	20150401	20160331	14,574,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
2	東京事務所	東京事務所	調査グループ	公益財団法人 都道府県会館	都道府県会館使用料	20150401	20160331	9,708,456	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他の公共的な団体と直接契約を締結するため
3	危機管理	防災企画	計画推進グループ	東京センチュリーリース 株式会社 大阪営業第一部	大阪府原子力安全防災ネットワーク機器一式の再賃貸借契約	20150401	20160331	5,471,184	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者(当初)決定した業者)でなければ実施することができないものであるため
4	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	2,544,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
5	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	生和不動産保証 株式会社	平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	2,280,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
6	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社	平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	2,184,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
7	東京事務所	東京事務所	調査グループ	日本交通 株式会社 赤坂営業所	ハイヤー借上料	20150401	20160331	2,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	関東運輸局長の認可料金となっているため
8	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	1,788,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
9	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	坂出塩田工業株式会社	平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	1,476,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
10	危機管理	防災企画	総務・企画グループ	ニシキ 株式会社	平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	1,420,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
11	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	1,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため

平成27年度随意契約情報(使用料・賃借料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額 (円)	適用条項	随意契約理由
12	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃料(衆議院派遣分)	20150401	20160331	1,184,400	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
13	危機管理	防災企画	総務・企画グループ		平成27年度災害対策要員公舎の賃貸借	20150401	20160331	1,176,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	災害対策要員の公舎の賃貸借契約であり、業者が特定されるため
14	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃借料(厚生労働省派遣分)	20150401	20160331	1,155,600	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
15	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃料(経済産業省派遣分)	20150401	20160331	1,080,000	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
16	東京事務所	東京事務所	調査グループ	独立行政法人 都市再生機構 募集販売本部	王子神谷宿舍賃借料(文部科学省派遣分)	20150401	20160331	1,069,200	地方自治法第234条の3	公舎借入れのため、家主でなければ契約することができないものであるため
17	危機管理	災害対策	防災情報グループ	株式会社 スマートバリュー 公共クラウドDivision	おおさかiDC ハウジングサービス	20150401	20160331	842,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ハウジングサービスの提供)が特定の者(当該サービスの提供者)でなければ実施することができないものであるため
政策企画部(使用料・賃借料)						H27. 4~5月	17件	51,274,040 円		
						合計	17件	51,274,040 円		